

「押し紙」国会で35年ぶりに議論

ジャーナリストの黒数哲哉さんに聞く

国会で35年ぶりに「押し紙問題」が議論された。新聞配達もしたことがある日本共産党の清水忠史衆院議員が、3月末の衆院消費者問題委員会と4月中旬の経済産業委員会とで取り上げた。清水議員は、所管する経済産業省に実態調査を提案。世耕弘成大臣は「新聞販売店を束ねる」日本新聞販売協会から相談があれば対応したい」と答弁した。

新聞社が部数を増し、買取りを拒否する読者の少ない新聞「押し紙」を長年追及してきたジャーナリストの黒数哲哉さん(59)に聞いた。

全国紙で30%

「押し紙」の現状はどうなっているのか。昨年3月24日に公正取引委員会は、朝日新聞社に対して「押し紙は」独占禁止法違反に該当する恐れがあるとして、違法行為(不正な取引方法)の未然防止を図る観点から注意を促している。その朝日の「押し紙」の割合だが、清水議員はある朝日新聞販売店のケースで約30%と指摘している。私が入手している複数の資料でも30%程度なので、朝日の押し紙の割合を推測する目安になります。朝日以外の全国紙の押し紙も少なからず30%はあると見ています。

また、清水議員は読者の販売店では、押し紙が混ざって、前日の新聞が誤って配られた事例や、毎日が現在、販売店との間で押し紙裁判を抱えている事実も明らかにした。



長年、問題を追及している黒数さん

新聞の弱み握る安倍政権

メディア操作の材料に

少し古い数字だが、2004年に外部に漏れた毎日新聞の「朝刊発行数(読者に発行される領収書の数)推移」をもとに試算した。02年10月当時、毎日新聞の発行部数は約395万部。発行数は251万部を差し引くと144万部が押し紙。144万部をすべて朝刊だけと前提にする。毎月の購読料約3000円の半分を販売店は新聞社に上納している。144万部の押し紙を徴収した場合の毎日の収入は月額21億6000万円。年間では259億2000万円にのぼる。ただし、本当にすべての押し紙について、集金が完了しているかどうか分からない。担当者の裁量である程度、免除されていることもある。ともあれ、押し紙を介して巨額の資金が販売店から新聞社に流れるシステムが構築されている。

90年代から変質

世耕大臣が名指した日本新聞販売協会(日販協)はなぜ動かないのか。日販協は80年代のころまでは、押し紙問題解決に向けて熱心に取り組んでいた。ところが90年代ころから変質。再販売価格維持制度(再販)の指定から新聞を除外しようとしていた。再販の指定から外れたら購読料は自由競争になり、業界は大混乱に陥る。新聞社の経営は大打撃を受ける。再販維持のため日販協は、結成した「日販協政治連盟」を通じて自民党や公明党の国會議員にかなりの額の政治献金をしている。選挙



「押し紙」を新聞社は「残紙」「予備紙」と言い繕っている

では自公候補者を推薦。2014年暮れの総選挙は、139人推薦し、31人が当選。こうした政界工作の背景には19年10月に実施される予定の消費税10%への値上げに際して、新聞を軽減税率の対象に加えてほしいという狙いがあります。押し紙を買い取る代わりの新聞社から補助金を受け取る販売店が押し紙拒否の訴訟を起こすのはなぜか。

折込みチラシ広告が急減し、読者は減り続けている。押し紙をさばき切れず、古紙にしている現状はほとんどの販売店ではないかと考へる店主は増えている。押し紙を断り正常な販売をしたいという思いが訴訟に踏み切らせている。ただ、訴訟になっても販売店と新聞社が和解するケースが目立ってきた。敗訴の判例を残したくない新聞社が和解金を販売店に支払っている。裁判官も新聞社を批判した判決文を書きたくないの

で、和解をすすめる。和解を受け入れると大喜びする裁判官もいます。

新聞社つづいしも

押し紙は読者にとって不利な利益をもたらすのだから、安倍政権は、小泉純一郎内閣時代に官房長官を務めていた06年3月の国会答弁で、押し紙があることを認める発言をして

いる。経産省も公取委も実態を知っている。それなのになぜ公取委は押し紙排除措置命令を出さないのか。弱みの押し紙を握ることで、新聞社に無言の圧力をかけて意のままに操ろうと安倍政権は考えている。メディアコントロールです。

反政府的言動が強まれば、押し紙問題にメスを入れて、新聞社潰しが可能な状態にしているのだから、これでは言いたいことが言えない紙面になってしまい、本当のことが読者に伝わらない。権力を監視するジャーナリストの役割を果たしていません。正確な情報を得られない読者は不利を被っている。押し紙に加え再販維持、軽減税率は新聞社の3大弱みだ。

聞き手 橋詰雅博

5月9日、韓国の第19代大統領に文在寅氏(共に民主党)が当選した。北朝鮮の労働新聞は3日朝の12日、共に民主党候補の文在寅が41%の得票率で第19代大統領に当選したと伝えた。文在寅は、南朝鮮人民の一致した要求に沿って朴槿恵前大統領が罷免されたことを選挙が早期に行われたとも報じた。文氏以外にも安哲秀氏(国民の党)、洪準杓氏(自由韓国党)、劉承珪氏(正統の政)が有力候補者の名前も伝えた。

「労働新聞」は党の機関紙だから、これによって北朝鮮国民は韓国の新大統領の名前を知ることになった。それだけでな

能な状態にしているのだから、これでは言いたいことが言えない紙面になってしまい、本当のことが読者に伝わらない。権力を監視するジャーナリストの役割を果たしていません。正確な情報を得られない読者は不利を被っている。押し紙に加え再販維持、軽減税率は新聞社の3大弱みだ。

聞き手 橋詰雅博

「対決の歴史に終息を」と報道

文政権に望みを託す

く、他の有力候補の名前も把握したわけだ。

選挙前から北朝鮮は保守派の執権に反対してきた。5月8日付の労働新聞は、韓国で保守政権が続けば南北関係の改善はあり得ないとして、「今回の『大統領』選挙で再び保守『政権』が登場すれば、南北対決に奔走した李明博『政権』、朴槿恵『政権』の再現となる」として、容認できないと主張していた。同紙は大統領選挙当日の9日付でも、朴槿恵を懲罰した勢力で「共犯者」である保守勢力に「審判を下す」べきだと述べていた。

結果は北朝鮮が望んだとおり。大統領に就任した文氏は10日、「条件を整えば平壤に行く」とも

言明した。文大統領の盟友だった故盧武鉉元大統領は2007年10月に平壤を訪れ金正日総書記とも会談。10月4日、「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」を発表した。それから10年。北朝鮮が、金大中、盧武鉉政権時代の南北関係に戻ることが望んでいるのは間違いないだろう。だが、文大統領就任から4日後の14日、金正恩委員長立ち会いのもと、新型ミサイル実験が行われた。韓国の新政権を牽制したかどうかは分からないが、朝鮮アシア太平洋平和委員会報道官は18日、韓国で政権が変わったからといってミサイル実験を中断したり遅らせたりはしないと主張した。

文聖姫(東京大学大学院博士課程満期退学)

編集長

ドキュメンタリー映画で観客動員数が1万人を超えるヒットというのが業界の見立てだ。その4倍の4万人の観客を動員したのが東海テレビ制作の「ヤクザと憲法」(2016年1月公開)。異例の大ヒットだが、長編アニメ映画「君の名は。」は1500万人だから同じ映画なのに置かれていく状況は驚愕の差。それでも東海テレビはドキュメンタリー映画の制作に情熱を燃やし続けている。

4月下旬に都内でこの傑作「やくざと憲法」の上映会が開かれた。主催した憲法と表現の自由を考へる出版人懇談会から招かれたプロデューサーの阿武野勝彦さんと監督の土方宏史さんが映画制作の舞台裏を語った。指定暴力団「二代目東組」の二次団体「二代目清勇会」の大坂堺市の事務所内に撮影カメラが入ったこの映画は、やくざの日常生活を完全密着取材。やくざの生音が洗いざらい映っている。暴力団対策法

やくざは取材対象者と押し切る

(91年)に続く自治体の暴力団排除条例によってやくざは「すべての国民は法の下に平等」とうたった憲法14条の埒外に置かれ、人権のない「捨てられた国民」になっている。

しかし人間であることに変わりない。映画はそうした視点が内在しているのだが、制作前の15年3月末に東海テレビで72分間に編集されたものが放送された。

実は局内では放送するかやめるかで揉めたそう。なぜなら日本民間放送連盟は、暴排条例が全国の自治体で施行された11年10月に「出演契約における反社会的勢力排除についての指針」を発表したからだ。

阿武野さんはこう言った。

「放送反対派は『やくざと憲法』は指針にふれるのではないかと意見でした。結局、『彼らは出演者ではなく取材対象者だ』という我々の主張が受け入れられた。やくざを取材対象者にしただけで、同調も同化もない。ジャーナリズムの役割を果たせたと自負している」

橋詰雅博

リアル北朝鮮